



第110期

中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

 **TOPCON**



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成14年4月1日から平成14年9月30日に至る第110期上半期の決算の概況をご報告申し上げます。

当上半期の概要

当上半期におけるわが国経済は、一部に在庫調整の進展や輸出の増加がみられたものの、さらに深刻さの度合いを増した不良債権処理問題に併せて、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の落ち込みと設備投資の減少という負の連鎖が続き、株価の下落と資産のデフレ圧力が進むなか、期初に期待されたほどには景気の回復をみないまま推移いたしました。

一方海外は、米国の景気が、大手企業の不正会計処理疑惑や経営破綻に端を発した株価の大幅下落やドル安の進行などの不安要因から、期後半には下降に転ずるに至ったものの、欧州においては、緩やかながらも景気回復傾向が持続し、アジアも中国および韓国を中心として堅調に推移いたしました。

このような経済環境下において、当社および当社グループは、IT関連成長分野の商品開発および市場開拓を加速させるとともに生産拠点の再編を積極的に進めてまいりました。また、システム、ソフト、サービス分野での付加価値の造出および調達コストの低減をより一層強力に進めて、価格競争力のある商品の開発・販売に努めてまいりました。この結果、連結売上高は322億3百万円(単独は177億1千8百万円)、経常利益は2億5千3百万円(単独は4億5千1百万円)となり、中間純利益は1億7千5百万円(単独は1億4千8百万円)となりました。

以上のような業績となりましたため、株主の皆様への中間配当金は1株につき1円と決定させていただきましたので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

中期的な事業戦略

当社は、3カ年の中期経営計画を策定しており、その基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営の定着

グループ全社および全事業での収益体質の強化
成長市場分野への進出とIT関連事業の育成強化
他社との戦略連携による事業分野の拡大、事業の強化
ベストプラクティスに挑戦する企業文化・風土に改革推進
これらに基づき各事業ごとに具体的な戦略を立案し、収益体質の強化を図るとともに、営業力の強化、生産拠点の再編、資材調達コストの低減などの中期的な戦略に、引き続き全力で取り組んでまいります。

経営改革への取り組み

当社は、激変する事業環境のなかで積極的に経営改革を行うため、一昨年に経営変革室を設置いたしましたほか、本年4月には製造・販売・技術をスルーした事業運営と責任体制を構築するため、医用機器・測量機器の国内営業部をそれぞれの事業部に編入いたしました。また、今般、経営改革をよりスピーディに遂行するため、経営変革室内に業務改革・事業運営改善等の推進・支援・フォローを専門に行うグループを新設するとともに、情報システム部を経営変革室に編入し、変革に即応した情報ネットワークの構築にあたることといたしました。

これらの取り組みに加え、十分なアカウンタビリティ(説明責任)を果たす観点から、本年6月に執行役員制度を導入し、経営意思の決定と役割の明確化や業務執行のスピード化を図ることといたしました。今後は、取締役会の運営面での整備などにより、コーポレート・ガバナンスの充実とともに、より一層の意思決定の迅速化に努め、さらなる経営変革を全社一丸となって進めてまいります。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては雇用・所得環境改善の兆しが一向にみえないうえに、公共投資や民間設備投資にも期待できないことから、国民の将来に対する不安が解消されてはならず、景気の本格的回復にはさらに多くの時間を要するものと思われま。このため、外需主導による景気回復に期待が高まるものの、米国のイラクに対する軍事力行使問題を中心とした中東情勢も予断を許さず、景気回復を持續するアジアを含めた世界経済全体にも不透明感の漂う厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況にあって、当社および当社グループは、売上債権・たな卸資産のさらなる適正化によるキャッシュ・フローの改善を図り、株主資本利益率(ROE)を改善し、当社グループの企業価値の増大に向け邁進してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長 鈴木 浩二

連結経営成績

(単位:百万円)

科 目	平成14年度(第110期)中間	平成13年度(第109期)中間	平成13年度(第109期)通期
売上高	32,203	33,657	69,526
営業利益	797	1,675	2,123
経常利益	253	805	417
中間(当期)純利益	175	114	3,505
総資産	81,213	90,579	87,444
株主資本	30,037	32,650	30,642
株主資本比率(%)	37.0	36.0	35.0

単独経営成績

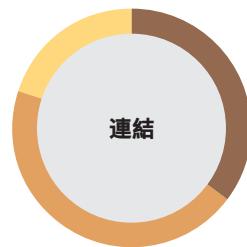
(単位:百万円)

科 目	平成14年度(第110期)中間	平成13年度(第109期)中間	平成13年度(第109期)通期
売上高	17,718	19,110	36,740
営業利益	344	1,149	1,193
経常利益	451	930	769
中間(当期)純利益	148	250	1,812
総資産	51,260	55,127	52,365
株主資本	28,255	29,890	28,127
株主資本比率(%)	55.1	54.2	53.7

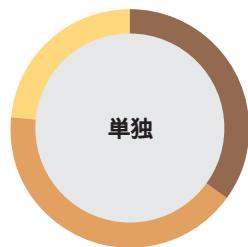
製品別売上構成 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

連結 合計32,203百万円

単独 合計17,718百万円



■ 医用機器	11,327百万円	35.2%
■ 測量機器	14,420百万円	44.8%
■ 産業機器	6,454百万円	20.0%



■ 医用機器	6,187百万円	34.9%
■ 測量機器	7,373百万円	41.6%
■ 産業機器	4,157百万円	23.5%

医用機器事業

医用機器事業は、国内外で、医科器械において遠隔診療等のネットワーク対応型システムのIMAGEnet™が好調に推移し、眼鏡器械もメガネレンズ加工機、視力測定システムが順調に推移したことにより、売上高は113億2千7百万円(前年同期比6.2%増)となり、営業利益は3億1千5百万円(前年同期比57.3%増)となりました。



メガネレンズ加工機用
フィルターシステム
FS-100D

産業機器事業

産業機器事業は、国内外とも半導体・液晶関連の設備投資の市場が冷え込んだ影響を受け低調でありました。また、中国生産も、光デバイス関係は順調であった一方、複写機用光学ユニットの減少により減収となり、産業機器事業の売上高は64億5千4百万円(前年同期比14.8%減)となり、営業利益は1千1百万円(前年同期比97.8%減)となりました。



ウェーハ表面検査装置
WM-5000

測量機器事業

測量機器事業は、国内外において、GPSを中心とした測量システム製品が伸長いたしましたものの、依然として厳しい国内事業環境の影響を受け、トータルステーションおよび一般測量機が減少したため、売上高は144億2千万円(前年同期比6.5%減)となり、営業利益は価格競争の激化もあって4億7千万円(前年同期比50.6%減)となりました。



ローテーションレーザー
RL-H3A

主な取扱商品

医用機器	
医科器械	スリットランプ、眼底カメラ、眼圧計、手術用顕微鏡、視野計、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム等
眼鏡器械	メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター等
測量機器	
測量機	電子式測量機、レーザー応用機器、レベル等
測量システム製品	GPS、測量用ソフトウェア等
マシンコントロール・システム	
産業機器	
オプトメカトロ装置	半導体製造および検査関連装置、液晶露光装置等
電気計測器	照度計、輝度計、色差計等
電子ビーム関係機器	電子顕微鏡、電子ビーム測長機等
光デバイス	高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

21世紀の医療ITへ デジタルカメラ内蔵無散瞳眼底カメラ TRC-NW100

眼底の観察により糖尿病などの早期発見に役立つ眼底カメラは、眼科のみならず内科においても重要な診断ツールとなっています。特に高齢化社会が進む今日では、人間ドック、集団検診分野において散瞳薬を必要としない無散瞳眼底カメラが普及しています。また、近年、情報ネットワークの発達に伴い、電子カルテによる情報共有化・活用に関する地域ごとの医療情報システムが構築され、テレメディス（遠隔診療）、院内ネットワーク等のIT化が急速に進展しており、眼底画像のデジタル化や画像ファイリングの重要性はますます高まりつつあります。

これら“21世紀の医療IT”の発展に対応するため、当社は新たにデジタル画像の無散瞳眼底カメラTRC-NW100を開発・発売いたしました。

TRC-NW100は、観察用カメラと撮影用カメラを兼用し、フラッシュ同期とメモリー機能を持たせた230万画素の高画質デジタルカメラを内蔵することによりコンパクト化を実現したほか、高画質のデジタル画像の撮影・記録を簡単な操作で行うことが可能です。

撮影した画像は、コンパクトフラッシュカードへの記録保存による集団

検診時などのスタンドアロン（機器単独）での使用のほか、USBインターフェースによるパソコンへの高速転送も容易で、内科の人間ドックやテレメディスなど、目的に応じた眼底画像のデジタル撮影が効率よく行えます。

また、当社の眼科画像ファイリングシステムIMAGEnet™とのシステム接続により画像ファイリングが容易に行え、総合的な診断、過去の画像との比較検証等の効率化に寄与します。当社はTRC-NW100をはじめ、診断画像情報におけるトータルソリューションを提供し、21世紀の医療ITに貢献してまいります。



無散瞳眼底カメラ
TRC-NW100

Windows®CE採用で簡単操作を実現 データコレクターFC-1000

測量機器からパソコン、プリンターへの測量データの転送だけでなく、トータルステーションやGPS受信機の制御機能を有するデータコレクターは、現在では測量作業に欠かせないツールとして普及しています。このほど当社は、その機能と操作性から高い評価をいただきましたデータコレクターFC-7の基本機能を引き継ぎながら、新たにOSにWindows®CEを採用し、測量・土木分野におけるIT化の発展に対応して処理速度、大画面グラフィック表示、通信インターフェイス、耐環境性などの機能・性能を大幅に向上させたデータコレクターFC-1000を発売いたしました。

当社は、国内測量機器メーカーで唯一データコレクターを自社開発しており、FC-1000では測量や土木の現場ニーズにマッチした機能はもとより、現場環境に耐えうる堅牢性・防水性と最新CPUの採用によるストレスの無い操作性を達成いたしました。また、処理速度の向上とメモリー容量のアップ（当社FC-7比）により、これまではパソコン上でなければ行えなかった処理までもデータコレクターで可能となり、作業の大幅な効率アップにも寄与しています。

FC-1000に搭載するアプリケーションプログラムは、従来のテキスト+グ

ラフィックベースからMS-Windows®シリーズ共通のGUI（グラフィカルユーザーインターフェイス）となり、誰もが直感的に操作できるようになっております。また、測量や土木の現場で磨き上げられた初代FC-1からFC-7のノウハウが凝縮された現場志向のプログラムを、測量・土木の業種別、接続するトータルステーション、GPS、電子レベル等の測量機器別に豊富に取り揃え、あらゆる現場・作業への対応を図ってまいります。

「Windows®CE」および「MS-Windows®」は、米国マイクロソフト社の登録商標です。



データコレクター
FC-1000

シリーズ化による事業の拡大 有望分野向け装置のラインアップ完成

当社は、液晶ディスプレイの黎明期より5世代にわたり、いち早く露光装置の新製品を開発し、それらは高性能な装置として多くのメーカーから高い信頼をいただいております。この実績が認められ、2001年度には30台を超える露光装置を国内外の有力メーカーに納入し、過去最高の販売を達成いたしました。

当社は、液晶カラーフィルター用露光装置のトップメーカーとしての地位をさらに確かなものとするため、本年度は、高いスループットを維持しながら1メートル角を超える大型基板に対応したインライン露光装置の開発を

行うとともに、露光対象を200mm のウェーハまたは150mm角のガラス基板や新素材等に絞り込んだ卓上型R&D用露光装置TME-150Rを新たに発売いたしました。

TME-150Rは、急速な拡大が予想されるMEMS、有機EL、光導波路*1、化合物半導体*2など、今後有望な新分野において研究開発から小規模量産まで対応可能な露光装置です。当社のチップ外観検査装置Vi-2201（昨年11月発売）やウェーハ表面検査装置WM-7（本年3月発売）とともに、基板検査 - 露光 - 外観検査の各工程を担うシリーズ製品として、これらの

分野における製造コストの低減および歩留まり向上を実現します。

当社は、これからも新製品の研究・開発を通して、産業界に貢献するとともに、産業機器事業の拡大を図ってまいります。

*1 光導波路

ガラスや結晶基板の表面に、光の波長オーダーの幅と深さで、基板材料よりもわずかに屈折率が高い部分を線状に形成したものです。光は導波路内を全反射して外部に漏れず、「曲げ」、「分波」、「位相制御」、「フィルタ」等の機能を複合して備えた小型素子が構成できます。

*2 化合物半導体

複合元素の化合物で半導体の性質を持つもの、ガリウムヒ素、ガリウムリン、インジウムリンなどがあり、LD、LEDなど光通信や携帯電話の部品に使用され、近年注目されています。



R&D用露光装置
TME-150R

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	第110期中間 (平成14年9月30日現在)	第109期期末 (平成14年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	56,723	60,209
現金及び預金	10,740	8,989
受取手形及び売掛金	22,801	26,195
有価証券	3,499	3,499
たな卸資産	16,997	18,519
繰延税金資産	1,719	1,343
その他	963	1,661
固定資産	24,490	27,234
有形固定資産	13,379	13,915
建物及び構築物	6,317	6,591
機械装置及び運搬具	3,201	3,264
土地	1,000	1,020
その他	2,860	3,039
無形固定資産	4,112	4,527
投資その他の資産	6,998	8,791
投資有価証券	2,049	2,315
繰延税金資産	3,472	3,402
その他	1,476	3,073
資産合計	81,213	87,444
注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	(第110期中間) 26,289百万円	(第109期期末) 26,061百万円
2.一株当たりの純資産額	648円30銭	661円25銭

科目	(単位:百万円)	
	第110期中間 (平成14年9月30日現在)	第109期期末 (平成14年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	41,332	41,107
支払手形及び買掛金	6,960	6,978
短期借入金	25,450	27,945
社債	3,000	0
未払法人税等	657	361
その他	5,263	5,821
固定負債	9,832	15,683
社債	0	3,000
長期借入金	1,522	2,731
退職給付引当金	8,048	7,999
その他	261	1,953
負債合計	51,165	56,790
(少数株主持分)		
少数株主持分	11	11
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	12,787	12,787
利益剰余金	6,644	6,563
その他有価証券評価差額金	57	131
為替換算調整勘定	369	1,126
自己株式	3	1
資本合計	30,037	30,642
負債、少数株主持分及び資本合計	81,213	87,444

注) 第109期期末の資本の部は、第110期中間に合わせ組替えて表示いたしております。

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	第110期中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	第109期中間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (ご参考)
売上高	32,203	33,657
売上原価	20,159	21,144
販売費及び一般管理費	11,246	10,837
営業利益	797	1,675
営業外収益	404	432
営業外費用	948	1,301
経常利益	253	805
特別利益	46	0
特別損失	159	0
税金等調整前中間純利益	139	805
法人税、住民税及び事業税	415	554
法人税等調整額	451	136
少数株主利益		
中間純利益	175	114
注) 一株当たりの中間純利益	(第110期中間) 3円79銭	(第109期中間) 2円47銭

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	第110期中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	第109期中間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,924	1,764
税金等調整前中間純利益	139	805
減価償却費	1,363	1,378
売上債権の増減額(増加:)	2,842	1,459
たな卸資産の増減額(増加:)	1,123	274
その他	1,064	651
小計	6,533	3,267
利息の支払額他	481	771
法人税等の支払額	127	731
投資活動によるキャッシュ・フロー	529	718
有形固定資産の取得による支出	1,266	1,178
投資有価証券の売却による収入	287	2
その他	450	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,028	2,222
短期借入金純増減額(減少:)	2,908	1,820
長期借入による収入	1,103	0
長期借入金の返済による支出	1,127	309
配当金の支払額	92	92
その他	2	
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	77
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,276	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	11,474	12,666
現金及び現金同等物の期末残高	13,750	11,412

貸借対照表(単独)

科目	(単位:百万円)	
	第110期中間 (平成14年9月30日現在)	第109期期末 (平成14年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	26,025	26,765
現金及び預金	5,721	3,975
受取手形及び売掛金	9,143	10,619
有価証券	3,499	3,499
たな卸資産	5,805	6,128
繰延税金資産	1,216	1,130
その他	639	1,412
固定資産	25,234	25,599
有形固定資産	6,927	7,159
建物及び構築物	4,337	4,464
機械装置及び運搬具	1,195	1,221
土地	334	334
その他	1,060	1,138
無形固定資産	407	415
投資その他の資産	17,899	18,025
投資有価証券	1,464	1,790
関係会社株式	14,647	14,511
関係会社出資金	3	26
繰延税金資産	2,979	2,911
その他	1,195	1,214
資産合計	51,260	52,365
	(第110期中間) 16,880百万円 609円86銭	(第109期期末) 16,514百万円 606円97銭

注) 1.有形固定資産の減価償却累計額
2.一株当たりの純資産額

取締役および監査役

取締役社長	鈴木 浩二	取締役	野松 茂二	取締役	小野 明	監査役(常勤)	山田 功
常務取締役	鎌田 勇	取締役	内海 芳久	取締役	川本 勝	監査役(常勤)	加藤 喬
常務取締役	吉野 洋美	取締役	浜田 敏男			監査役(常勤)	山田 武彦
常務取締役	沖田 和夫	取締役	永田 勝也			監査役	津島 秀夫

科目	(単位:百万円)	
	第110期中間 (平成14年9月30日現在)	第109期期末 (平成14年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	14,654	11,707
支払手形及び買掛金	4,721	4,850
短期借入金	4,220	4,120
社債	3,000	0
未払法人税等	384	66
その他	2,328	2,669
固定負債	8,350	12,531
社債	0	3,000
長期借入金	1,500	2,600
退職給付引当金	6,735	6,727
その他	115	203
負債合計	23,004	24,238
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	12,787	12,787
資本準備金	12,787	12,787
利益剰余金	5,233	5,177
利益準備金	571	571
別途積立金	4,382	6,282
中間(当期)未処分利益	279	1,676
(うち中間(当期)純利益)	(148)	(1,812)
その他有価証券評価差額金	58	134
自己株式	3	1
資本合計	28,255	28,127
負債及び資本合計	51,260	52,365

注) 第109期期末の資本の部は、第110期中間に合わせ組替えて表示しております。

損益計算書(単独)

科目	(単位:百万円)	
	第110期中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	第109期中間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (ご参考)
売上高	17,718	19,110
売上原価	13,193	13,884
販売費及び一般管理費	4,180	4,076
営業利益	344	1,149
営業外収益	325	138
営業外費用	219	356
経常利益	451	930
特別利益	46	0
特別損失	186	250
税引前中間純利益	311	680
法人税、住民税及び事業税	317	415
法人税等調整額	154	15
中間純利益	148	250
前期繰越利益	130	182
中間未処分利益	279	433
	(第110期中間) 3円21銭	(第109期中間) 5円41銭

注) 一株当たりの中間純利益

株式の状況

会社の発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	46,344,171株
株主数	6,908名
主な株主	株式会社東芝、第一生命保険相互会社 三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三井住友銀行 株式会社東京三菱銀行、トプコン社員持株会 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能)

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成14年9月30日現在)
総資産	51,260百万円(平成14年9月30日現在)
売上高	36,740百万円(第109期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、東京三菱銀行、UFJ銀行ほか
主要取引先	(販売)トプコンヨーロッパB.V. トプコンポジショニングシステムズインク (仕入)トプコン山形、東京光学精機
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所 市場第一部
測量機器営業所	札幌、広島
眼鏡器械営業所	名古屋、大阪、福岡
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、アラブ首長国 連邦ドバイ、レバノン共和国ベイルート市
社員数	1,162名(男性1,037名、女性125名)

自己株式の取得

当社は、平成14年6月27日開催の第109期定時株主総会において、当社普通株式250万株、取得価額の総額10億円を限度とする自己株式取得のご承認をいただきました。これに基づき、平成14年11月27日に当社普通株式50万株を、取得価額1億2千850万円で取得いたしました。



株式会社トプコン 〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
 電話(03)3966-3141(番号案内)
 ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>

株主メモ

決算日	3月31日	同事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
配当金支払株主確定日		(連絡先)	証券代行事務センター 〒168-0063
利益配当金	3月31日		中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金	9月30日		電話(03)3323-7111(代表)
定時株主総会	6月	同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
株式名義書換			日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号	公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
	中央三井信託銀行株式会社		